

C.COM

広島の生協

平和とより良き生活のために

APR.2015 VOL.50

広島県生活協同組合連合会
発行 2015年4月25日



FILE

特集：『被爆 70 年』

特集 1：「被爆 70 年平和への取り組み」

・2015 年 NPT 再検討会議代表団派遣
..... 1・2

・結団式・キックオフ集会・壮行会
..... 3・4

特集 2：協同組合学習会 ... 5・6

・2012 国際協同組合年ひろしまアクションプラン
研究会活動報告

・講義：「協同組合の役割発揮と規制改革」
講師：愛媛大学農学部准教授
板橋 衛 氏

会員だより・トピックス 7- 9

・生協ひろしま 30 周年感謝祭

・トップケーススタディ研修

「三共生協研修視察」

・核兵器廃絶市民の集い予告

・岸田外務大臣・浅田会長・岡村会長対談

・災害支援募金最終報告

・公告「2015 年度通常総会開会」

事務局だより 10

・理事会報告・組織委員会報告

・福祉介護委員会報告

『日々のことから』 11

・広島県農業協同組合中央会

専務理事 坂本和博 氏

・編集室から



特集

被爆70年。ヒロシマの心を
世界へ、次世代へ



NPT（核不拡散条約）再検討会議とは

NPTとは1970年に発効した、核兵器の拡散を防ぐための国際条約。この条約は、核保有国（アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国）の5カ国に核軍縮交渉を行う義務を定め、その他の国には、核兵器の保有や開発を禁止している。この条約がきちんと守られているかを確認し、今後の取り組みを話し合うために、5年に一度NPT加盟国が開催するのが「再検討会議」。

2015 年 NPT（核不拡散条約）再検討会議 代表団派遣

広島は被爆 70 年の節目の年をむかえます。これまで核兵器の非人道性を世界に訴え行動してきた被爆者の平均年齢は 80 歳に近づいています。それでも被爆者の皆さんは勇気をもって訴え続け、世界の潮流が戦争文化から脱却することを願い、核抑止の体制から相互信頼を構築した、双方向での対話を基本とする平和な社会に向けた取り組みを望まれています。

被爆者の思いを受け継ぎ、戦争も核兵器もない平和な世界の実現にむけて、広島県生協連は、被爆 70 年を起点に、行政（広島県、広島市、広島平和文化センター等）や、諸団体（広島県原爆被害者団体協議会、広島 Y M C A 等）と連携して、平和の取り組みを推進します。

〈広島県生協連 2015 年度平和の取り組み〉

1. 2015 年 4 月 NPT 再検討会議を含む諸関連行事へ代表団を派遣します。

日本生協連、日本被団協とともに、NPT 再検討会議へ代表団を派遣します。広島県生協連、長崎県生協連、日本生協連、平和首長会議が連名で、全国の生協に呼びかけた「核兵器禁止条約の交渉開始等を求める署名」は、生協だけで約 130 万筆（全体では 198 万筆）集まり、国連へ提出します。また、現地では広島県、広島市と連携して、「オール・ヒロシマ」で取り組みを強化し、帰国後、報告会を開催し、情勢や活動、成果を共有します。

2. 2015 「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い（略称：核兵器廃絶・市民の集い）を開催します。

市民 6 団体（広島県被団協、広島 Y M C A、広島県生協連等）の主催で、5 年目となる核兵器廃絶・市民の集いを、広島県、広島市、広島平和文化センターと連携して、NPT 再検討会議の報告会を兼ねて開催します。集いは、生協組合員含む市民 6 団体、広島県行政（全 23 市町）の他、日本生協連、県外生協にも参加を呼びかけ、開催規模を拡大して開催します。

3. 被爆 70 年の節目として、2015 ピースアクション in ヒロシマを開催します。

長崎県生協連と連携した企画（新企画：子ども平和会議）や、NPT 再検討会議報告の他、広島の復興や平和活動の歴史を展示する等の被爆 70 年企画を行います。

4. 2015 市民平和行進を行います。

37 年前から市民 6 団体で広島県連絡会を結成して、「子どもたちに、平和で明るい未来を」テーマに、市民平和行進に取り組んでおり、今年も開催します。県内各地域で実行委員会を結成し、地域行進を開催し、他県の生協からの平和行進引き継ぎ式や交流を行います。



「2015年 NPT 再検討会議代表団」結団式・キックオフ集会

生協の理念「平和とよりよき生活のために」 核兵器廃絶と世界の恒久平和に向けて

「核兵器廃絶の決意を新たに」

～2015 NPT再検討会議代表団結団式&ピースアクション2015キックオフ集会に参加して～

私は、昨年お二人の被爆者の方から被爆証言をお聞きする機会がありました。お二人の証言は、今まで聞いたことがない程、被爆体験の描写がリアルで、「本当に核兵器はいらない」、「人間同士が殺し合う戦争は絶対にしてはいけない」という想いと、「継承して欲しい」という強い気持ちを感じました。また、今回の結団式でも、被団協の方が「私は3回目の参加です。今回は、足が痛いし体力的に無理だろうと思っていたけど、やはり生きている被爆者の私たちが今声を上げなければいけないと思うようになり、頑張っ

生協ひろしま組合員理事（広島県生協連理事）

上田 久子



広島県生協連と長崎県生協連の報告

講演する湯浅敏郎常務理事

生協代表団結団式・2015ピースアクションキックオフ集会
2月28日（土）、コーププラザ（東京都渋谷区）にて、4月末からニューヨークで開催される2015年NPT再検討会議に派遣する生協代表団（45生協92人）の結団式と、「2015ピースアクションキックオフ集会」が、全国の生協から180人が参加して開催されました。

生協代表団結団式

団長を務めるコープこうべ本田英一組合長理事をはじめ、副団長3人（日本生協連和田寿昭専務理事・広島県生協連高田公喜専務理事・長崎県生協連岩永尚之専務理事）からの挨拶がありました。続いて、この度3度目の参加を決意した日本被団協事務局次長の中村雄子さんは「体調に自信はなかったが、生協さんのサポートに頼り最後の渡米を決意した。」と、核兵器廃絶と恒久平和を願う被爆者の強い想いと使命を感じる挨拶がありました。

生協代表団の目的

核兵器廃絶への歩みを進めるために、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）と協同して被爆者をサポートし、被爆の

実相を伝える活動（国連での原爆パネル展、学校などでの被爆体験の証言活動）・核兵器廃絶の要請行動を行います。

被爆者支援募金贈呈

日本被団協の皆さんの現地行動を支えるために、全国の生協から寄せられた被爆者支援募金の目録が手渡されました。（最終的には1,300万円を上回りました）

学習講演

広島平和文化センターの湯浅敏郎常務理事より、「核兵器をめぐる世界の動向と2015年NPT再検討会議に向けた取り組みについて」をテーマに講演がありました。

「核兵器廃絶には都市と市民の力の結集が必要であり、生協の平和の取り組みが、思想信条を超えた平和活動を醸成していく活動である。」と生協への活動に感謝と期待を述べられました。

その後、活動事例報告では、広島県生協連と長崎生協連合同で、2014年度に取り組んだ平和の活動と、今年被爆70年に向けて両連合会が連携した取り組み「子ども平和会議」を案内し、参加を呼びかけました。

「2015年NPT再検討会議代表団」壮行会

2015年NPT再検討会議代表団の壮行会を開催しました。
被爆70年、被爆者の想いをヒロシマからNYへ



広島県生協連 岡村会長理事と代表団メンバー 広島県被団協 大越理事長代行



広島県被団協 坪井理事長



広島県生協連 高田専務理事

4月17日(金) 広島県生協連は、NPT再検討会議に合わせ派遣する代表団の壮行会を開催しました。

この壮行会は、日本生協連による生協代表団(45生協92名)として、広島県内の生協から参加する5名(広島県生協連1名・生協ひろしま3名・広島大学生協1名)と、現地において共に行動する日本被団協の代表団として、広島県の被団協から参加される2名の方と合同で行いました。

初めに、広島県生協連の岡村会長理事より、「世界には広島の実相を知らない人が多くいる。広島への願い、被爆者の想いを一人でも多くの人に話してきてほしい。必ず想いは伝わる。生協の代表団の人はしっかりと被爆者の人をサポートして頑張ってきてほしい」と代表団への期待を

込めて挨拶をいただきました。

続いて、広島県原爆被害者団体協議会(以下…広島県被団協)の坪井理事長からは、「私も羽があれば飛んで行きたい。今回は自分が行けないが、皆さんは広島代表として、みんなの想いを背負って頑張ってきてほしい。」また、もう一つの広島県被団協の大越理事長代行からは、「広島から来た人達の発言は、世界からも注目をされる。是非、自信を持って広島から来たことをアピールして活動してほしい。」と、両被団協の代表より激励の言葉があり、それを受け参加者メンバーより1人ずつ決意を述べました。

日本生協連代表団の副団長を務める、広島県生協連の高田専務理事は、「世界の情勢は大変厳しい。前回2010年のNPT再検討会議では64項目の行動計画が最終文書に盛り込まれたが、この5年間何も前進していないのが現状である。被爆者の方のサポートをしっかりしながら、世界に核兵器の非人道性の問題を訴えたい。帰ってきたら活動報告をしたいと考えている。」と、副団長としての決意表明をいただきました。

【今回の代表団メンバー】

- 日本生協連代表団
- 広島県生協連専務理事 高田公喜
- 生協ひろしま組員理事 上田久子
- 生協ひろしま組員理事 戸田真紀
- 生協ひろしま組員活動グループ統括課長 森島哲司
- 広島大学生協学生理事 小林卓也
- 日本被団協代表団
- 広島県被団協副理事長 箕牧智之
- 広島県被団協 中村澄子

- また、日本原水協派遣団として参加される、広島中央保健生協(高野雄史さん)と広島医療生協(伊藤とみ子さん)からもご参加いただきました。
- ◆生協代表団の概要と活動内容
- (1)生協代表団概要 45生協92人(日本被団協の49人と共同行動)
- (2)活動内容 現地では生協代表団と日本被団協の参加者(被爆者の方)でグループをつくり、さまざまな活動を行います。
- ①核兵器廃絶のためのNGO共同行動：核兵器廃絶に向けて活動する各国のNGOとの共同集会や平和パレードを行ないます。
- ②国連での原爆パネル展の開催：4月27日から日本被団協が、NPT再検討会議開催中、国連

生協代表団のスケジュール

4/24(金)	出国
4/24(金)	アメリカ・ニューヨーク着
4/25(土)	生協代表団・日本被団協代表団 合同結団式・昼食会 PM: 核のない平和な持続可能な世界をめざす平和地球会議
4/26(日)	核兵器廃絶のためのNGO共同行動 集会・デモ行進
4/27(月)	NPT再検討会議開会 証言活動、国連原爆展オープニングセレモニー PM: ヒロシマ・ナガサキアピール集会 in ニューヨーク
4/28(火)	証言活動、国連原爆展
4/29(水)	証言活動、国連原爆展 PM: 平和首長会議2015ニューヨーク集会
4/30(木)	アメリカ・ニューヨーク発
5/1(金)	帰国

本部ロビーで開催します。被爆者の方がパネルの説明を通して、被爆の実相を伝えます。

③被爆証言活動：ニューヨーク市内外の小中高校や大学、教会などで被爆者が自身の被爆体験を直接伝え、核兵器が二度と使われない世界の実現を訴えます。

④各国政府への要請行動：NPT再検討会議の成否を握る各国政府代表部に、核兵器廃絶の要請を行います。

特集Ⅱ

協同組合学習会

協同組合学習会
広島県協同組合連絡協議会(HJC)



挨拶をする JA 広島中央会 香川洋之助会長



特別研究会 福島 守氏



第3研究会 岡由香利氏



第2研究会 佐々木桂一氏



第1研究会 仁井本敏浩氏

発表会

3月13日(金)、広島県協同組合連絡協議会は、『協同組合学習会』を広島市中区丁Aビルにおいて開催しました。

「2012国際協同組合年ひろしまアクションプラン」の確実な実践に向けて各研究会の進捗状況の報告、また、協同組合間連携による地域の協同を深めるための学習会開催という二つの目的を持つこの学習会。約100名近い参加者を見て幕を開けました。

午後1時30分、司会者の案内でJA広島中央会香川洋之助会長が挨拶。香川会長は、昨今の協同組合における改革やTPPなどについてふれ、協同組合連絡協議会の将来の重要な役割について語り、挨拶を終えました。

引き続き、研究活動報告が、4つの研究会グループからなされました。

第1研究会の代表広島県農業協同組合中央会協同推進部仁井本氏は、『食糧自給に地域で取り組む』というテーマで報告。昨年度の実績、地元大学との地産地消推進のための連携やその他の取り組みについて紹介し、

将来の方向性で話を締めくくりました。

第2研究会は、生協ひろしま総合企画部佐々木氏が、『環境・森林保全に向けたエネルギー自給に地域で取り組む』というテーマで、これからの地域の環境保全とエネルギー自給について報告しました。

第3研究会は、生協ひろしま福祉事業部岡さんが、『つながり(福祉)を地域で築く』という主題で報告。協同組合の連帯を生かしたこれからの地域福祉の在り方を具体的実践事例で説明。協同組合の連帯の強みを地域福祉に生かした将来を展望した報告となりました。

最後の特別研究会は、『平和に向けて地域から取り組む』と題して広島県生協連福島事務局長が報告しました。特別研究会構成メンバーと位置づけ、アクションプラン活動計画、これまでの振り返りと今後について、協同による平和社会の構築について詳細に紹介しました。

4つの研究会の詳細で熱い報告は、協同の力の明日を予感させ、次の研究テーマへと期待が寄せられたようです。

協同組合学習会



講演をする愛媛大学農学部板橋衛准教授

講演

活動報告に続いて、『規制改革会議による農協攻撃と地域における協同の取り組み』と題して、愛媛大学農学部板橋衛准教授の講演が行われました。

板橋氏は、初めに氏の研究「協同組合事業（農業協同組合）」、「農業・農村と農協運動」、「協同組合」との深い関わり、と広島県協同組合連絡協議会との出会いのいきさつについて紹介しました。

続いて、本日の講演テーマを、①アベノミクス農協「改革」の構図、②「JAGグループ営農・経済革新プラン」と「農林水産業・地域の活力創造プラン」の奇妙な整合性、③規制改革会議による農協攻撃への国際的応、④地域における協同の取り組み―愛媛県下の事例紹介、の4つに分けて講演。

板橋氏はまず、安倍内閣による「アベノミクス農協「改革」の構図について説明。安倍政権下の農協「改革」論議の特徴は、基本的には過去の「農協改革の基本方向」に変化はなく、安倍総理のキャラクターの押し出しだと基本づけています。アベノミクスが目指す農業分野は、企

業にとつての農協の成長産業家であり、農協と農業委員会の排除を図るものと述べました。その上で、農協運動の国民的連帯への政府の警戒が今日の政府の農協「改革」への圧力となっていると紹介。

つぎに、板橋氏は、「革新プラン」と「農林水産業・地域の活力創造プラン」の奇妙な整合性に触れ、革新プランが、①食料の自給力の向上による生産拡大、②我が国の食と農の価値の創造による農業所得の最大化、③農を機軸とした地域の活性化にあることを説明。その上で、規制改革会議の農協攻撃に対する国際的応を具体的に説明しました。それとともに、農業協同組合の将来のあるべき姿を、「地域における農業協同組合の取り組み」と題して、愛媛県下の具体的事例を紹介しました。愛媛県の「方向性」、「地方創成の方向性」、「農村社会の変化と6次産業化の動向」を示し、まとめとして、農協は地域農業振興のために「何をなすべきかを問う」ということで、講義を締めくくりました。

生協ひろしま 30 周年感謝まつり

30 年の感謝を込めて

2月21日(土) 広島県産業会館(広島市南区)で、生協ひろしま誕生30周年記念行事『生協ひろしま誕生30周年感謝まつり』を開催しました。お取引業者や生産者、生協ひろしまの会社などが80以上のブースを構成し、約6000名の来場者で賑わいました。

会場に設置されたステージでは、赤ちゃんハイハイ競争や、音楽に合わせ絵を描くライブペインティングなどのパフォーマンスが行われまつりを盛り上げました。

各ブースでは、お取引業者や生産者による生協商品の試食や販売、たまごの詰め放題や鯉節削り体験などを行いました。

また、「一日店長」では組合員や子ども達が大きな声で元気よく、試食や販売のお手伝いをしたり、「ものしりぽけっと」では、15のお取引業者が、自慢の商品のこだわりを紹介しました。

さらには、組合員やお取引業者・生産者の皆さんにご協力いただき、生協ひろしま版「恋するフォーチュンクッキー」を作成し、エンディングではみんなで踊りました。YouTubeにアップしていただきますので、是非ご覧下さい。



(上) ものしりぽけっとで商品学習
(左) たくさんの来場者で賑わいました
(下左) 会場から大声援が聞こえてきた赤ちゃんハイハイ競争
(下) 組合員の子どもたちが一日店長として試食販売を盛り上げました



三共生協視察・2015「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い

トップケーススタディ研修（三共生協視察研修）
地域から信頼される組織を目指して



研修参加メンバー



研修の様子



2014年開所したホールを見学

広島県生活協連では、会員生協のトップ層を対象にした研修と、会員同士の交流と理解を深める目的で、3月26日（木）に、葬祭事業を専門に運営されている会員生協の「三共生生活協同組合」への視察研修を実施しました。

広島県生活協連会員の4生協8名の専務、部長などが現地集合し、三共生協の堀理事長と有末・光元両副理事長にお迎え頂いて、施設の見学と、組織と事業の概要について説明を受けました。

◎スタートは、昭和48年（1973年）、有志による「三共葬祭組合」の設立。三共のの由来は、旧3町（世羅町、甲山町、久井町）の生活改善目的

の共同体として発足。

◎昭和57年（1982年）に、緑ナンバー霊柩車運行を行う為有限会社法人を立ち上げ。

◎平成9年（1997年）に生協法人に移行。

◎平成27年（2015年）3月現在の概況

- ・組合員4,780名(世帯)
- ・出資金4,096万円
- ・12口6,000円以上で組

（会員資格）

- ・年間収入2億2,875万円
- ・純資産2億5,494万円

三共生協では、エリア内の葬儀件数のうち、72%という驚異的なシェアを持っており、特上のサービスはしないが良心的

的で安価なサービスを提供する事で、組合員から信頼を得ています。葬儀は、一般的に適正価格が不透明な部分があり、生協がこの事業を通して果たす役割は、「三共生生活協同組合」の経営指針でもある、協同互助の精神であり、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る上で、とても大切な事業であることは間違いありません。

地域に根差した活動には、そこに生活する人からの信頼は欠かせません。職員には「信じてもらえて、頼られる人になってほしい」と理事長自らが書いた「信頼」という文字が、事務所の一冊目につくところに貼ってあったのが印象的でした。

2015「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い

プログラム

- 10:00～ オープニング ◆虹のコーラスの合唱♪
- 10:05～ 式典
- 10:25～ 特別講演
◆2015NPT 再検討会議報告 松井広島市長
- 11:15～ リレートーク
◆2015NPT 再検討会議参加者からの報告
- 12:00～ 実行委員会構成市民6団体アピール
- 12:04～ 閉会挨拶
- 12:10～ ロビーセッション
◆NPT 再検討会議参加者のパネルセッション
◆構成6団体活動紹介
- 12:45～ 終了

◆後援予定◆

広島県・広島市・平和首長会議・(公財)広島平和文化センター

◆主催◆

「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い実行委員会
【構成市民6団体】

広島県原爆被害者団体協議会・広島県原爆被害者団体協議会
広島県地域女性団体連絡協議会・広島YMCA
広島県青年連合会・広島県生活協同組合連合会

被爆70年をむかえるヒロシマから
平和を考えよう

原爆が投下されて70年を迎える今年、ニューヨークの国連本部で2015年NPT再検討会議が開催されます。これまで私たちはヒロシマから核兵器廃絶を目指しメッセージを発信し続けてきました。今回はNPT再検討会議へ参加した松井市長と広島からの代表団メンバーより、現地の様子や活動の報告を中心に開催いたします。世界の潮流が戦争文化から脱却し、核抑止の体制から、相互信頼を構築し双方対話を基本とする平和な社会の構築に向けて、これからの活動の指針になればと考えています。

是非、たくさんの方のご参加をお待ちしています。

- 日 時：2015年6月5日（金）10時～12時45分
- 会 場：広島県JAビル10階講堂（広島市中区大手町4-7-3）
- 入場料：無料 ●募集人数：200名
- ◇申込締切：5月20日（水）
- ◆申 込 先：広島県生活協同組合連合会

岸田外務大臣と会談・災害支援募金最終報告・通常総会開催公告

岸田文雄外務大臣と会談

1月23日（金）、外務大臣室において、岸田文雄外務大臣と日本生協連浅田克己会長、広島県生協連岡村信秀会長理事が会談をおこないました。

浅田会長からは、日本生協連や全国の生協の平和活動に関して、その歴史や現状について報告されました。とくに近年の、広島県内での活動を紹介しながら、若い世代への継承を意識した活動が広がってきていることを説明。被爆70年の今年は運動の輪をさらに広げ、2015年NPT再検討会議には約100



（写真左）右から浅田会長、岸田大臣、岡村会長理事

災害支援募金 最終報告



（写真右）岸田大臣（右）、岡村会長理事（左）

名の代表団を送りたいと決意を述べられました。

岸田大臣からは、次世代への継承について高く評価いただき、NPT再検討会議への出席については、国会の推移も見ながら参加の方向で調整をしていると発言されました。

岡村会長からは、世界の為政者、とくに米国やロシアをはじめとする核保有国のリーダーが被爆の実相に触れることは重要であり、岸田大臣からも是非呼び掛けて頂きたいと要請しました。

昨年8月20日に発生した広島市大雨土砂災害により、74名の方が犠牲となりました。また、家屋の被害も甚大で、4,769棟が被害に遭われました。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。広島県生協連では、全国の生協へ被害の状況を情報提供すると共に、緊急募金口座を開設し、全国の生協へ募金を呼びかけました。

募金総額、募金の使途については以下の通りです。

【募金総額】

団体・個人	募金額	利息等	総額
253	158,484,741円	3,284円	158,488,025円

・253団体・個人（43都道府県121生協、128個人・4団体）

【募金の使途】

募金の使途は、広島県生協連理事会において以下のように決定し執行しました。

使 途	金 額 (円)
広島市への義援金	153,260,000
広島市災害ボランティア本部への活動支援金	2,000,000
広島医療生協への組織協力金	2,000,000
広島市社会福祉協議会を通じて被災者へ折り鶴カレンダー贈呈	1,134,000
活動支援費、振込手数料等（広島県生協連）	94,025

公告

広島県生協連 2015年度 通常総会の 開催について

広島県生活協同組合連合会
会長理事 岡村 信秀

広島県生活協同組合連合会は、2015年度通常総会を下期の通り開催いたします。

- 開催日時 2015年6月24日（水）13:00～14:45
- 開催場所 メルパルク広島（広島市中区基町6-36）
- 議 題
 - 第1号議案 2014年度活動報告ならびに決算報告承認と剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 2015年度活動方針ならびに収支予算案決定の件
 - 第3号議案 役員選任の件
 - 第4号議案 役員報酬決定の件
- 代議員 総会代議員選出基準にもとづいて、3月末組合員数によります。各代議員数は、会員生協にお知らせします。
- 役員選任 定款第20条、第21条、第22条にもとづき、役員選任を行います。役員に推薦すべき候補者は、役員推薦委員会で決定し、総会に報告します。

各委員会・組織委員会報告

理事会報告

2014年度第4回理事会議事録

■日時

2015年2月19日(木)

■場所

広島県生協連3階会議室

■出席

理事17名中9名出席、監事3名中0名出席(出席理事)岡村、高田、横山、斉藤、上田、川本、吉山、武田、金築

■議決事項

以下の項目について資料に基づき提案説明を行い、全員異議なく承認決定した。

(第1号議案) NPT再検討会議での被爆者の活動を支援する募金について

(第2号議案) 2014年度普通会費の返還について

(第3号議案) 2015年度通常総会について

(第4号議案) 他団体の公職承認の件について

1 日本生協連エネルギー料金政策研究会への派遣

(第5号議案) 8・20広島豪雨土砂災害関連について

□協議・報告事項

各事項について資料に基づき説明を行い、協議の結果、全事項について確認した。

(第6号議案) 地域活性化研究会報告について

(第7号議案) 平和関連活動について

1 2015年NPT再検討会議代表団壮行会について

2 2015戦争も核兵器もない平和な世界を市民のつどいの開催について

3 2015市民平和行進広島県連絡会の開催について

(第8号議案) 一般活動報告

1 広島県消費者基本計画(第2次)に関する意見書

2 トップセミナー三共生協視察研修について

第5回組織委員会報告

2014年度第5回組織委員会議事録

■日時

2015年2月26日(木)

■場所

広島県生協連3階会議室

■出席

越智(日立造船因島)、佃(広島県立学校)、檀浦(広島県高校)、上田、戸田、森島(ひろしま)、山本(広島県労済)、高田、福島、為政(広島県生協連)

3 2015年初級職員研修会の開催について

4 各委員会活動報告(審議会、組織委員会、福祉・介護委員会等)

5 新春トップセミナー報告

6 協同組合学習会の開催について

7 広島県被団協・被爆70年記念事業企画について

8 中四国地連運営会議報告(運営委員の改選)

9 地域医療介護総合確保事業に係る提案募集について

10 12月1月活動日誌

11 消費者ネット広島への加入について

12 中四国地連ニュースレター

13 NPT再検討会議 生協代表団ニュース 第2号

【主な内容】

1 広島豪雨土砂災害被害状況及び支援状況報告(中間報告)

2 家計簿調査報告について

3 2015年度平和活動について

(1) 2015年NPT再検討会議にむけて
(2) 2015戦争も核兵器もない平和な世界を市民の集いについて

(3) 2015市民平和行進について

(4) 2015ピースアクション「ヒロシマ企画検討について」

4 広島県消費者基本計画(第2次)について

第4回福祉・介護委員会報告

2014年度

第4回福祉・介護委員会議事録

■日時

2015年2月9日(月)

■場所

広島県生協連3階会議室

■出席

盛谷(広島中央保健)、斉藤、本浦、山本(広島医療)、岡崎、西谷(ひろしま)、高田、為政(広島県生協連)

【主な内容】

1 介護保険制度改定に向けた活動について

①介護保険報酬の動向について
②生活支援サービスの動向について

2 トップスタディ研修「三共生協の取り組み視察」について

3 情報交換(各生協より)
12月の福祉事業実績管理表について各生協より報告と情報交流を行った。

日々のことから

広島県農業協同組合中央会
専務理事

坂本 和博
さかもと かずひろ

世界の流れから
広島のを食と農を考える



坂本和博 「経歴」

1953年広島県廿日市市生まれ、1977年京都大学農学部畜産学科卒業、全国和牛登録協会広島県支部入会、1983年広島県経済農業協同組合連合会入会、1991年畜産課係長(兼)久井肉牛試験場長、2000年総合企画課長、2003年JA全農ひろしま米穀課長、2004年JA広島中央会・JA全農ひろしま営農販売対策部長、2008年JA広島中央会理事(地域振興本部長)、2011年JA広島中央会専務理事、現在に至る。

1. 世界的な流れ

国際的な流れを見るには、毎年国連が定めている「国際年」のテーマを見れば、世界が目指している方向が明らかになると思います。

2012年「国際協同組合年」
2013年「国際水協力年」
2014年「国際家族農業年」
2015年「国際土壌年」です。

世界的には「限りある自然を大切に、皆で協力して暮らせる世界」を目指す方向に進んでいると言えます。今、日本の政府が目指している農業・農協改革の姿とは、逆行しているように思えてなりません。

2. 広島県農業の特徴

広島県の農業について考えてみましょう。
生産量日本一の農産物は、マスコミでも盛んに取り上げられている「国産レモン」。全国のシェア50%を占めており、全国一位の生産量を誇っております。

その他では、「わけぎ」と「くわい」さらに「ネーブルオレンジ」が、全国一位の生産量です。広島県が日本一の生産量を誇るこれらの品目は、日々多量に消費する農産物ではない物ばかりで、本県の農業産出額は、

1074億円(全国29位)と低いです。また、生産量以外の項目では、広島県の「農業就業人口の平均年齢」が、70・4歳で全国一高齢です。

一面では、高齢者が元気で働けることは、いいことではありますが、こうした広島県の農業情勢を「日本農業の衰退の先進県」と表現している記者もいます。

3. 広島県農業の再生の取組み

広島県農業を「日本農業の再生の先進県」へと変身させるため、県や農業関係団体は、集落法人の設立や規模の拡大さらに後継者の育成などに取り組んでいます。

JAグループ広島でも、今年度より「地域の核となる担い手」や「後継者」の育成を県域で行うために、「広島県JA営農支援センター」をJA広島中央会に創設しました。

これは、「JAグループ広島自己改革プラン」の具現化の象徴的な組織体系で、JAと協力し「現場へ出向く営農」で担い手を支え、「農業所得と農産生産の拡大」を目指します。

しかし、広島県のような条件不利地域が多い農業地帯は、単

なるコスト競争では太刀打ちできない現状があります。単一作物を大規模に生産する新大陸型の効率収奪農業ではなく、多様な作物や機能を組み合わせ、販売先に応じて生産・供給する「合わせ技体系」こそ、広島県型持続可能農業であると言えます。

たとえば、ある集落法人は、主食用米22t、酒米15t、ソバ3t、白ネギ1t、ハウス野菜(ホウレンソウ・チンゲン菜等)



23tなど多様な生産をしています。

さらに、体験農園・グリーンツーリズム・加工品・オーナー制度・レストラン経営なども併せて行っている経営体もあります。

広島県型持続可能農業は、水や土を大切にし、共同体であり、家族農業であり、これこそ世界が目指している姿といえます。共に地域生産地域消費(地産地消)で広島県農業を再生しよう。

【編集室から】

四月は、花開く季節である。寒い冬が終わって、木々が一斉に芽を吹き花が咲く。冬が一層過酷なものであればあるほど、春の到来は印象深い▼「行春や鳥啼き魚の目は泪」*。四月初め、就職・退職、入学・卒業などの景色があらわらで見られると同時に、数十年という務めを終え、第一線から退く光景をも見る。入学・卒業と較べると、仕事の拘束から解放されるとはいえ、「退職」の二文字には人生が凝縮されていて、心に重しがかかる▼年度末に、この広報誌とも関わりのあるお二人を送る会に出席させて頂いた。心ある人達の心温まる送別の会は、お二人にとっても、これからの自由な時間へのスタートとして、良き思い出となったものと思われる▼4年前に仕事から退き、しがらみのない身の自由さを謳歌している筆者だが、「人は仕事から離れると、社会との接点が無くなる」という世界をも体験している。お二人に良き未来を！(Y)

*芭蕉が「奥の細道」に旅立つ際に詠んだ句の一つ。

平和とよりよき生活をめざして

広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町 2-6-11
第7ウエノヤビル 5F
TEL 082-532-1300 FAX 082-232-8100
E-mail : kenren.h@proof.ocn.ne.jp
URL : http://hiroshima.kenren-coop.jp